

平成 30 年 9 月

青森県議会第 295 回定例会

## 青い森鉄道株式会社経営状況説明書

青 森 県

青い森鉄道株式会社経営状況説明書を地方自治法第 243 条の 3  
第 2 項の規定により提出する。

平成 30 年 9 月 21 日

青 森 県 知 事      三 村 申 吾

# 1 平成 30 年度事業計画

(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

平成 30 年度は、次の事業を実施するものである。

## (1) 安全で健全な鉄道経営事業

中期経営計画（平成 28 年度～平成 32 年度）に基づき、安全性の確保を使命として青い森鉄道線目時・青森間 121.9km において 1 日 93 本の列車（普通及び快速）の運行等を実施し、引き続き利用者の利便性確保に努めるものである。

## (2) 鉄道施設の保守管理事業

指定管理者として鉄道施設の保守管理を実施基準等に基づき適切に実施し、引き続き列車の安全運行確保に努めるものである。

## (3) 広告宣伝業

地元企業等に対し利用しやすい広告プランを提案し、広告枠の利用率の向上に努めるものである。

## (4) 利用促進事業等

### ① 利用促進事業

「青い森鉄道線利活用推進協議会」と連携して沿線住民のマイレール意識向上に向けた環境整備活動を実施するとともに、ホームページによる広報、鉄道の日関連行事等を実施する。あわせて各種イベントでの PR を行い、青い森鉄道の利用促進を図るものである。

### ② アテンダント配置事業

高齢者の乗降や観光客への案内等円滑な鉄道の利用に対応するアテンダントを引き続き乗務させ、サービスの向上に努めるものである。

### ③ 駅舎活用促進事業

地域団体等が行うイベント、駅舎利活用の取組に協力し、気軽に訪れられ、にぎわいのある駅舎づくりを推進するものである。

## (5) 新商品・サービス展開事業

経営の基盤となる鉄道事業収入確保のための営業努力を続けるとともに、企画切符の増売の取組や通勤・通学定期利用の更なる獲得に向けた取組を強化する。駅舎・車両等の鉄道資源及び沿線の観光資源を積極的に活用した新しい商品やサービスを開発し、旅客運輸収入以外の収入増加策を推進するものである。

## 2 平成 29 年度事業実績

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

平成 29 年度は、次の事業を実施したものである。

### (1) 安全で健全な鉄道経営事業

中期経営計画（平成 28 年度～平成 32 年度）に基づき、安全性の確保を使命として青い森鉄道線目時・青森間 121.9km において 1 日 93 本の列車（普通及び快速）を安全に運行したものである。旅客運輸収入については、当初の計画額 1,500,008,047 円を上回る 1,521,339,757 円を計上したものであり、第三種鉄道事業者である県による線路使用料の減免措置を受けず、当期純利益 65,404,222 円を計上したものである。

### (2) 鉄道施設の保守管理事業

指定管理者として鉄道施設の保守管理を実施基準等に基づき適切に実施し、列車の安全運行確保に努めたものである。

### (3) 広告宣伝業

地元企業等に対し利用しやすい広告プランを提案し、広告枠の利用率の向上に努めたものである。

### (4) 利用促進事業等

次のことを実施したことにより、青い森鉄道の利用促進を図ったものである。

- ① 「青い森鉄道線利活用推進協議会」と連携して沿線住民のマイレール意識向上に向けた環境整備活動を実施したほか、ホームページによる広報、鉄道の日関連行事等を実施したものである。
- ② 高齢者の乗降や観光客への案内等円滑な鉄道の利用に対応するアテンダントを引き続き乗務させ、サービスの向上に努めたものである。
- ③ 地域団体等が行う各種イベントと連携するなど、にぎわいのある駅舎づくりを推進したものである。

### (5) 新商品・サービス展開事業

経営の基盤となる鉄道事業収入確保のため、定期券出張販売やリーフレットの配布等により通勤・通学定期利用の更なる獲得に努めるとともに、沿線のイベントや交通事業者と連携した新たな企画切符を造成し、旅客運輸収入の増加策を推進したものである。また、運行情報ディスプレイの設置及び Wi-Fi 環境の整備など、国内外の利用者の利便性向上に努めたものである。

### 3 平成 29 年度決算報告書

#### (1) 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,924,363,405	流動負債	1,797,234,001
現金及び預金	3,316,749,533	リース債務	75,292,590
未収運賃	89,067,117	未払金	1,556,011,016
未収金	462,404,497	未払法人税等	46,772,300
商品	3,055,006	未払消費税等	6,319,800
貯蔵品	23,770,056	預り連絡運賃	18,196,630
前払費用	2,319,769	預り金	2,624,891
繰延税金資産	26,368,000	前受金	6,240
その他流動資産	629,427	前受運賃	46,546,060
		賞与引当金	45,464,474
固定資産	1,341,893,929	固定負債	803,287,500
鉄道事業固定資産	1,070,023,712	リース債務	496,828,060
付帯事業固定資産	248,477,397	退職給付引当金	182,139,440
投資その他の資産	23,392,820	役員退職慰労引当金	6,300,000
繰延税金資産	20,878,000	特別修繕引当金	118,020,000
出資金	100,000	負債合計	2,600,521,501
保証金	2,396,200	(純資産の部)	
長期前払費用	18,620	株主資本	
		資本金	2,900,000,000
		利益剰余金	△ 234,264,167
		繰越利益剰余金	△ 234,264,167
		純資産合計	2,665,735,833
資産合計	5,266,257,334	負債純資産合計	5,266,257,334

## (2) 損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額	金 額
鉄 道 事 業		
営 業 収 益	2,303,249,235	
営 業 費	2,173,258,251	
営 業 利 益		129,990,984
付 帯 事 業		
営 業 収 益	3,868,620,736	
営 業 費	3,862,048,358	
営 業 利 益		6,572,378
全 事 業 営 業 利 益		136,563,362
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	162,556	
雑 収 入	2,243,820	2,406,376
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	14,062,437	
商 品 廃 棄 損	34,135	
雑 損 失	40,510	14,137,082
経 常 利 益		124,832,656
税 引 前 当 期 純 利 益		124,832,656
法人税、住民税及び事業税	54,399,434	
法 人 税 等 調 整 額	5,029,000	59,428,434
当 期 純 利 益		65,404,222

(3) 株主資本等変動計算書

(平成30年3月31日現在)

(単位 円)

	株 主 資 本			純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 計 合 計	
		繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	2,900,000,000	△ 299,668,389	2,600,331,611	2,600,331,611
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益		65,404,222	65,404,222	65,404,222
当 期 変 動 額 合 計		65,404,222	65,404,222	65,404,222
当 期 末 残 高	2,900,000,000	△ 234,264,167	2,665,735,833	2,665,735,833

## (4) 個別注記表

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び車両(リース資産を除く。) 法人税法の規定に基づく定額法

構築物

平成28年4月1日以後に取得した資産 法人税法の規定に基づく定額法

機械装置及び工具器具備品(リース資産を除く。) 法人税法の規定に基づく定率法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース物件の所有権が借主に移転

すると認められるもの以外のファイナ

ンス・リース取引をいう。)に係る

資産

資産

無形固定資産

ソフトウェア 法人税法の規定に基づく定額法

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金 将来の支給見込額のうち当期負担額を計上

退職給付引当金 自己都合による期末退職給与要支給額を計上

役員退職慰労引当金 期末役員退職慰労金要支給見込額を計上

特別修繕引当金 鉄道車両の定期修繕費用見込額のうち当期対応額を計上

#### (4) 消費税等の会計処理方法

税抜方式

### 2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,688,078,365円

#### (2) 鉄道事業固定資産

有形固定資産 1,069,295,712円

建物 275,426円

機械装置 4,351,275円

車両 753,293,587円

工具器具備品 38,273,390円

リース資産 273,102,034円

無形固定資産 728,000円

電話加入権 728,000円



(3) 付帯事業固定資産

有形固定資産	248,477,397円
建物	4,477,981円
工具器具備品	75,593円
リース資産	243,923,823円

3 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の数	普通株式	57,000株
	優先株式	1,000株
	計	58,000株

4 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因は以下のとおりである。

(単位 円)

	当期首残高	当期末残高
流動資産	26,218,000	26,368,000
減価償却超過額	285,000	264,000
一括償却資産	1,264,000	1,223,000
賞与引当金	13,597,000	13,848,000
未払事業税	4,803,000	4,702,000
退職給付引当金	-	-
特別修繕引当金	6,269,000	6,330,000
固定資産	26,057,000	20,878,000
減価償却超過額	692,000	253,000
一括償却資産	941,000	281,000
賞与引当金	-	-
未払事業税	-	-
退職給付引当金	1,148,000	1,125,000
特別修繕引当金	23,276,000	19,219,000
合計	52,275,000	47,246,000

5 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資産運用については、主に短期的な預金によっている。

資金調達については、その予定はない。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における金融商品の時価等

(単位 円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金預金	3,316,749,533	3,316,749,533	—
未収運賃	89,067,117	89,067,117	—
未収金	462,404,497	462,404,497	—
資産計	3,868,221,147	3,868,221,147	
未払金	1,556,011,016	1,556,011,016	—
前受運賃	46,546,060	46,546,060	—
リース債務 (短期及び長期)	572,120,650	570,882,992	△1,237,658
負債計	2,174,677,726	2,173,440,068	△1,237,658

(注) 時価の算定方法は、次のとおりである。

現金預金、未収運賃、未収金、未払金及び前受運賃  
リース債務 (短期及び長期)

帳簿価額による。

元利金の合計額を資本還元率によって  
割り引いて算定する方法。

## 6 関連当事者との取引に関する注記

属性	名称	議決権の被 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	期 末 残 高	
						科目	金額 (注3)
主要 株主	青森県 (注1)	直接 68.8%	当社路線線 路、本社屋、 駅及び設備 管理所並び に各所設備 の所有	当社路線線 路、本社屋、 駅及び設備 管理所並び に各所設備 の使用	448,044,970円	未払金	483,888,567円
				当社路線線 路、本社屋、 駅及び設備 管理所並び に各所設備 の保守管理	3,803,778,537円	未払金 (注2)	131,437,316円

(注1) 取締役原田啓一は青森県企画政策部長、取締役蒔苗均は青森県企画政策部新幹線・並行在来  
線調整監である。

(注2) 指定管理者契約に基づき、当該年度の実績により委託料の一部を返還することになっている。

(注3) 取引金額には、消費税を含まない。期末残高には、消費税を含む。

## 7 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 45,960円96銭

1株当たり当期純利益金額 1,127円66銭

〔〔12〕〕